



たまの市議会だより

2022年（令和4年）

11月1日発行

No.227

～市議会の開催予定～

11月臨時会 11月8日

12月定例会 12月1日～19日

※日程は変更とすることがあります。

Line up

- 15名の議員が市政をただす！ 2～16ページ
- 7月臨時会、9月定例会で決まったこと 17～18ページ
- 市民と議会との意見交換会（議会報告会） 19ページ
- 議会改革特別委員会の活動報告 20ページ
- 有元議会運営委員長挨拶 20ページ

みやま公園

一般質問



将来に向けた 市民センター・公民館機能の充実を求める

松本 岳史



玉野市行財政改革の 継承と改革について

議員 地方自治体において、人口がいかに大切かを、財政面から確認したい。人口減少問題と玉野市財政の関係について、現状の行政サービスを量、質ともに維持したままと仮定し、人口減少により、歳入面で、市税収入や料金収入、地方交付税は影響を受けるのか。また、歳出において、負担が大きく減り、経常収支比率改善につながるのか伺いたい。

財政部長 人口が減少することによる歳入面での影響は、市税収入、料金収入とともに、人口の減少は収入の減少につながる。また、地方交付税への影響は、普通交付税の算定に人口を測定単位として用いるため、減額が見込まれる。こうしたことから、人口の減少は、歳入全体で減収の影響を受けると考える。また、歳出面での影響は、公共施設等

の維持経費や人件費、公債費等、人口の影響を受けない歳出も多額であり、僅かな影響にとどまる。次に、経常収支比率の算定に当たって人口減少の影響は、分子となる歳出と、分母となる歳入がそれぞれ減額となるため、改善させるものではない。

教育委員会について

議員 ①令和5年度入学者を対象に全国募集を始める玉野商工高校について、全国募集に当たり市立高校でなければできない特色は出せないか。例えば、部活動として、自転車競技部の設立というのはどうか。本市には全国に誇る競輪場があり、選手会や所管課と連携すれば、旧選手宿舍の生徒寮としての活用やトレーニング機材を導入し、実際の選手による実技指導が可能である。また、奨学金制度の導入をすることで、将来的に、男子、女子選手に関

わらず、選手会に所属して市民になってもらえるなら投資した以上の効果はあると考える。アピールの仕方次第では全国各地に興味のある若者はいれると思うが、こういった新たな取組を提案した場合、所管課として一考の余地があるのか伺いたい。

②小学校の耐震化について、6月定例会で提案があったが、耐震未実施の学校教育施設について、6月議会以降、夏休みとはいえ改善の兆しが見えない。もう新学期が始まったが、新たな特別の配慮案は、年内もしくは、年度内に報告があるのか。

産業振興部長 ①現在、岡山県内の高等学校自転車部の練習や県大会などの際は、選手会協力のもと、バンクの貸出しを実施している。今後、教育委員会や学校等からそうした要望があった場合、競輪場

施設の有効活用を検討や選手会への協力要請等は可能と考える。

市長 ②耐震化に代わる案として、現在、様々な検討をしているところであり、固まり次第、速やかに所管委員会に報告する予定にしているが、年内には案を示すよう考えている。

市民センター・公民館機能について

議員 ①玉野市では、鉄筋コンクリート造の建物は建築から60年をもって使用を停止するというルールで市民会館を閉鎖した。このル



現在の市民センターの様子

ールに則り、市民センターそれぞれが60年を迎えて建て替えが間に合わなかった場合、個別に供用停止するか。または、全体像の計画が示されるまでの間、逐次建て替えを約束するのか。

②広報紙の配布一つをとっても、各市民センターの存在は大変に重要なものであり、高齢化が顕著な町内会、自治会の協力だけでは、広報紙の配布は限界が近づいているのが実情である。今後、市として広報紙の配布方法や将来計画についての考えを伺う。

市長 ①60年来たからそこで使用中止かという点、現実には難しい課題もある。そこで、必要な機能であるとの判断に至れば、明言はできないが、できるだけ早く、安全に使用できるような環境を整える必要があると考える。

②広報紙の配布方法に係る諸問題については、他の自治体では、事業者のポスティングによる全戸配布という事例もあることから、こうした事例なども参考に、より適した配布方法について研究していきたいと考えている。

一般質問



住んでよかったと思えるまちづくりを

瀬戸の会 村上光江



市民の命を守るための AED利用方法について

入してはどうかと考えるが、
所見は。

消防長

①令和3年中の救急出動件数は3,079件で、2,860名を搬送した。そのうち、救急隊到着時に心肺停止状態にあった方は78名。そのうち、市民の方が心肺蘇生をしていたのは33件、AEDを装着していたのは8件であった。なお、AEDを装着していた8件のうち、除細動を実施していた事例はなかった。

市長 ②心肺停止の方には心肺蘇生が重要で、心臓がけいれんを起こしている状態の心室細動には、その細動を取り除く除細動器AEDが最も有効であると認識している。イベント時にAEDでの処置により、その後社会復帰できた事案もあると聞いており、今後、他都市の状況等も参考にしながら貸出制度について研究していきたい。

誰もが投票の機会を確保するために

議員

①以前、期日前投票の期間中、高齢者の負担軽減のため、投票箱を載せた車で地域を巡回することを提案した。しかし、人、金物の問題で実施には至っていないが、その後の検討状況は。

②投票に際して、本市では視力・聴力障がい、認知症の方々にどのような対応がなされているのか。

選管事務局長

①車両によ

る移動期日前投票所は、全国的に事例があるが、これらの多くは投票所の統廃合を補完するための措置である。本市では投票所の統廃合を行っていない中、投票環境の向上について検討した結果、期日前投票所の増設が最も効果的と考えられたことから、去る7月の参議院選挙で2か所増設したところである。投票環境の向上のため各自自治体で様々な取組が行われており、本市においても、地域の状況に適した効果的な取組について、引き続き検討していきたい。

②投票用紙に自署が困難な方には、投票事務従事者2名を補助者として投票する代理投票、視力が弱い方には、老眼鏡や拡大鏡の貸出し、聴力の弱い方には、できるだけ聞こえやすい声で投票用紙の交付を案内するなどの対応を行っている。また、認知症の方には、症状の程度にもよるが、意思表示できる状態になってから投票してもらうことなどに対応している。

空き家の現状と今後の対策について

議員 今後、管理不全となった空き家の増加が懸念される中、本市における空き家の発生予防や適正管理の促進に向けた具体的な方策、取組は。

建設部長

空き家等を取り巻く様々な課題を解消するため、空き家等の状況に合った対策を講じることとしている。まず、発生抑制と適正管理への取組として、空き家問題を広報紙、啓発チラシなどで広く周知するとともに、専門家による相談会の開催により、所有者等の意識啓発を図っている。また、危険な状態となった空き家の所有者等に対しては、除却費用の支援を行っている。次に流通・利活用を促す取組として、空き家バンク、空き家改修補助、移住促進施策との連携、他用途への転用の助言などを行っている。さらに、特定空き家等の解消を図る取組として、管理不全となった空き家等の所有者等に対して、空き家特措法に基づく情報提供や助言のほか、道路交通への支障が想定される場合は、道路管理者と連携し、注意喚起や通行制限などを行っている。

議員 ①年間7万人、約5分に1人の割合で心臓突然死が起こっていると言われている。突然の心停止の方に対して重要なのは、その現場に居合わせた人が、直ちに心肺蘇生とAEDを使用することであり、電気ショックを行うまでの時間が、1分遅れるごとに生存率は約10%ずつ低下し、5分以上で脳障害が発生、10分以上で死亡と救命は困難と言われている。そこで、本市において、去年1年間、心肺停止で救急隊が駆けつけた際、一般市民による心肺蘇生やAEDの使用事例はどのくらいあったのか。



市民センターに設置されているAED

②イベント等を開催する際、無償でAEDの貸出しを行っている自治体がある。高齢化率の上昇が著しい本市こそ、こうした制度を導

一般質問



トイレの整備により 観光地玉野の魅力向上を

公明党 山本育子



平和な未来の実現に向けて

議員 77回目の終戦記念日を迎えたが、戦争を経験した多くの人々の訴えや経験談が戦争を押しとどめる力となり、生々しい戦争の傷痕を見るたび、二度と戦争を起こしてはならないという誓いを立ててきた。77年を経て、直接の戦争経験者は少なくなり、戦跡も姿を変えてきているが、戦争を経験した人々の叫び、訴えを後世に伝え残していく責任がある。そこで、本市の遺族会、原爆被爆者会の現状と課題について伺う。

健康福祉部長 玉野市遺族連合会では、忠魂碑の管理や慰霊に対する様々な活動をしているが、会員の減少や高齢化により、活動が困難になっているのが課題である。一方、岡山県原爆被爆者会玉野支部は、被爆者の健康診断の受診の奨励や支部だよりの発行、市との共催による原爆写真展の開催などの活動を継続している。同会でも遺族会同様の課題があるが、被爆2世、3世の有志の方が二世部会を立ち上げ、親や祖父母たちの体験を伝える活動を始めている。市では、今後も両会の活動と連携、協力し、可能な限り支援を継続していきたい。

生命を守る災害対策

議員 災害時に避難所となる体育館へのエアコンの設置は、全国的な課題として挙げられるものの、設置には多額の予算が必要であり、実施はなかなか困難というのが現状である。近年の異常とも言える真夏の暑さの中、避難所としての役割を果たすためにも、また教育環境向上の意味からも、体育館のエアコン整備は重要だと考える。緊急避難所に指定されている体育館を含めた施設のうち、エアコンが整備されていない施設数は。また、避難所の現状と課題について伺いたい。

公共施設交通防災監 現在、

29か所の指定緊急避難所のうち、学校体育館を使用する14か所がエアコン未整備であるが、現在エアコン設置に向けて国に対し財政支援を求める要望活動をしている。避難所の課題は夏の暑さ・冬の寒さ対策、コロナ禍での感染症対策などである。これらの課題に対し、エアコン未設置施設では、スポットクーラーやストーブの使用、感染症対策としては、避難者の健康観察、マスク着用、3密回避などを徹底していく。また、在宅避難や縁故避難など、分散避難の選択も検討いただくよう、広報紙やホームページなどを通じた市民への周知に努めている。

トイレの整備

議員 多くの公共トイレが暗い、汚いなどの理由で利用が限られている状態にあるが、各自治体等でも、様々なアイデアにより気持



渋川海岸周辺に設置されている公衆トイレ

ちよく利用できるための取組が進んでいる。例えば渋谷区では、性別、年齢、障がい問わず誰もが快適に使用できる公共トイレを、世界で活躍するクリエイターにより設置するプロジェクトで、インクルーシブな社会(※)の在り方を広く提案、発信している。本市は瀬戸内国際芸術祭の開催地でもあり、また世界的に有名な直島への玄関口であるため、例えば、以前から提案してきたネーミングライツなど民間企業とのタイアップや補助事業など、あらゆる手段を活用し、魅力的で玉野の目玉となるような

おもてなしトイレの整備を提案するが、所見を伺いたい。

市長 本市では、観光地のイメージにもつながるトイレをまずは常に清潔な状態を維持することが重要と考え、本市が管理する渋川海岸周辺のトイレについて、定期的な清掃とともに、職員による見回りで破損、落書き等がないか確認している。なお、ネーミングライツを含む市有施設の民間活力の提案を幅広く募っているが、現在まで該当の提案はない状況である。しかし、宇野港は特に本市観光の顔とも言えるエリアであるため、他市の先進事例の研究、県など所管機関等への要望とともに、市の施設では、例えば次の改修や建て替えのタイミングに合わせ付加価値の高いデザインを検討するなど、さらなる魅力向上に資するよう努めたい。

その他の質問事項

・市民センターの活用とデジタル社会の実現

一般質問



デジタル田園都市国家構想に 対応した施策展開を

公明党 森 本 宏 子



「デジタル化推進」の取り組みについて

議員 少子・高齢化、人口減少の進展により、あらゆる現場で人手不足や後継不足が叫ばれる中、新しい地域社会の構築は本市としても喫緊の課題である。こうした中、デジタル社会の実現を目指し、地域課題の解決にデジタル化を推進し、全ての市民がその恩恵を受けられる社会を構築する時代が到来していると考えて、政府のデジタル田園都市国家構想を踏まえての本市の考え方及びデジタル化の現状と今後予定の取組について伺いたい。

市長 本市のデジタル化の推進については、国のデジタル化に関する方針や計画の趣旨を踏まえ、本年7月に玉野市のDX(※)推進及びICT利活用に関する取組方針を策定した。また、地域の課題等を解決するためのICTソリューションやデジタル技術に関する情

「行政の取り組み、課題」について

報について広く意見や提案を民間事業者へ求めるため、現在、サウディング型市場調査を実施している。今後、本調査で得た情報を基に、来年度以降のDX推進及びICT利活用に関する取組について検討を行い、本市のデジタル化の推進を計画的に実施する。

避難計画の作成が努力義務として規定された。本市では、昨年10月に庁内外の関係機関で個別避難計画の様式や避難行動要支援者の在り方の検討を行い、今年度八浜の広木地区をモデル地区に、広木自治会自主防災会と連携、協力しながら進め、現在、2名をモデルケースとして個別避難計画の作成に取り組んでいる。加えて、この個別避難計画の推進には、地域住民と福祉

議員 災害時において、自力の避難が難しい障がい者や高齢者ら災害弱者の命を守るために、個別避難計画の作成が急務である。危機管理課、福祉政策課、長寿介護課、社会福祉協議会、福祉事業者など、また地域コミュニティとともに横断的に取り組む内容であるが、この計画の進捗状況を伺いたい。



広木地区での個別避難計画作成の様子

専門職の協力が不可欠であるため、介護支援専門員協会玉野支部と計画作成への関わり方などの協議を始めた。今後は、モデル地区での手法を検証し、順次拡大実施に向け取組を進めていく。

「未来の宝の子どもたちの教育」について

議員 ①中学校の部活動の地域移行に関する国の流れが、文科省スポーツ庁の検討会議で示されている。これは、学校の教職員の働き方改革等を踏まえ、令和7年度中に取りまとめるものであり、現在の小学校高学年、中学生にとっては過渡期となる。本市として、国や県の動向を踏まえての判断となるが、今後どのように実態把握、課題解決に取り組むのか。

②学校と家庭、双方向で通信が可能なスマートフォンやパソコンで使えるアプリを導入し、膨大なプリント類の削減と保護者や学校職員の負担軽減を図ってはどうか。

教育長 ①国や県の方針を踏まえながら、本市の児童

・生徒の実態に応じた検討を進めていくべきと考えており、本年5月に中学校長会との意見交換会を実施した。それを受け、7月に教育委員会事務局内で、教育総務課、学校教育課、社会教育課の担当者にて検討会議を行った。その中で、活動への参加方法や大会との関わり、教職員の兼職兼業や学校施設利用など、様々な課題があることを確認しており、今後は、児童・生徒、保護者、教職員向けのアンケートの実施や地域移行に係る協議会設置など、情報収集や体制整備面について準備を進め、国の提言会議で示された令和7年度末までの休日活動の地域移行に向けて、情報収集や望ましい在り方の検討を進めていく。

②保護者の利便性向上や教職員の働き方改革の一助になると認識する一方で、運用の煩雑化を招く懸念もある。今後は、現在使用中のシステムの更新時や市全体のシステム導入時など、時期を見定めつつ、保護者、学校双方が利用しやすいシステムの導入について検討を進めていく。

一般質問



玉野市の将来を見据えた施策展開を

同志の会 小 泉 馨

馨

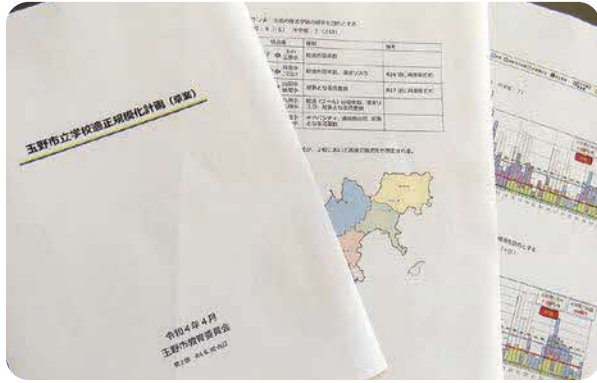


小・中学校の統廃合問題について

議員 ①本市では今年度、玉野市立学校適正規模化計画草案を策定し、検討委員会に諮問をした。来年8月には、本市に対して答申がなされる予定となっているが、教育委員会はこの計画に基づいた具体的な取組を今後どのように進めていくのか。

②適正規模化計画の草案には、プランAからEの5パターンが示されているが、小規模校の後閑小学校や鈴立小学校が単独校として存続するプランは存在していない。国の適正規模化の手引では、小規模校の存続要件が示されているが、教育委員会としては、この要件のいづれにも該当しないと判断しているのか。

③現在、本市では中学校区一貫教育に取り組んでいるが、こうした



玉野市立学校適正規模化計画(草案)

取組により小学生の中学校生活に対する不安が解消され、また、義務教育学校の導入により、教職員が連携した指導や系統的な教育活動を推進することで、子どもたちによりよい教育環境を提供できるのではないかと考える。義務教育学校の導入について、市長の所見は。

教育次長 ①適正規模化計画は、検討委員会の答申を基に教育委員会にて令和6

年3月をめどに策定する予定である。適正規模化の進め方については、検討委員会で協議いただきたいと考えており、現時点では全くの未定であるが、適正規模化計画策定後は、その計画に沿って進めていきたい。

②草案は、検討委員会での個別具体的な議論を進めやすくするため、複式学級の解消にはどの程度の規模の統合が必要なのかなど、AからEの5段階に分けてシミュレートし、数値やグラフで可視化したものである。草案には適正規模化の検討に着手した経緯や複式学級解消の基本的な考え方は示しているが、具体的な計画や個別の学校の存続について判断を示したものではない。

市長

③義務教育学校については、全国で急速に増加しているという認識はない。導入にはメリット、デメリットを十分検証する必要があるが、現在積極的に推進することは考えていないが、

新しい試みとして注目していきたい。

自主防災組織について

議員 ①本年8月、東北・北陸地方では記録的豪雨によって、各地で河川の氾濫や土砂災害が発生した。このような中、新潟県関川村では、1人の死者も出ることもなく、けがが人1名にとどまったとのことである。これは55年前、この地域に甚大な被害をもたらした羽越豪雨の教訓が生かされたもので、今回の大雨に際し、自主防災組織において早期の避難や行政に頼り切らない危険回避意識、隣近所同士の結びつきの重要性が浮き彫りになったようであるが、市長は自主防災組織についてどのような考えを持っているのか。

②自主防災組織の本市の組織率は、平成29年4月時点で70・2%であったが、その後6年間ほぼ横ばいの状態である。県内他市の多くが本市の組織率を大きく上回っている状況の中、今後本市においては、組織化に向けて、どのように取り組んでいくのか。

市長 ①大規模な災害発生時には、行政による公助だけでは早期に実効性のある対応が困難であることから、自分の身は自分で守る自助の対応、さらに地域住民が互いに協力しながら組織的に取り組む共助の活動が重要となり、その役割を担っているのが、地域のコミュニティ組織を母体とした自主防災組織であると考えている。有事の際、市は住民に最も身近な行政主体として、自主防災組織との連携協力の下、自助、共助、公助の取組が有機的につながることで、災害時の被害軽減が図れるものと考えている。

公共施設交通防災監

②本市では、出前講座、防災訓練、広報紙などにより住民の防災意識高揚に努めるとともに、自主防災組織の必要性を周知してきたが、各地域の諸問題等により、残念ながら組織率の向上にはつながっていない。今後は、昨年度拡充した防災士資格取得補助制度の取組を継続しながら、地域防災に関わる人材の育成を図り、新たな自主防災組織の結成につなげていきたい。

一般質問



一層の学習に励み、本市の発展と 市民福祉に貢献するよう求める

河崎 美都



玉野医療センターに産科を 新設する件について

議員 市長は、本市に出生する医療機関がないため、玉野医療センターに産科を新設することを公約とした。これに対し、市内の若い御夫婦からは、遠い市外の産科へ通院する苦勞から解放され、しかも安心して出産でき、加えて本市での里帰り出産も可能になると大変喜ぶ声を聞いた。こうした

市長 昨年12月、玉野医療センター理事長と共に岡山大学へ医師派遣について直接依頼した。その中で、産科は特に医師の成り手が少なく、少ない医師数での周産期医療の継続のためには集約化を進め



産科新設が望まれる玉野医療センター（イメージ図）

ていかざるを得ないと聞き、現状では本市への産科医師の派遣は大変厳しく、早期の産科新設は難しい状況と認識している。一方、現在の新病院計画において、病棟の一部区画の改修により必要な機能へ転換可能とする設計を行っており、実現可能になった際には、新病院への産科新設の検討を含め、周産期医療の充実に努めたい。

市民センターの機能復活 について

議員 多くの市民が反対する中、前市長が市民センターでの諸証明交付事務等の窓口業務を廃止し、こうした市民サービスの低下に疑問を抱いていた。市民サービスは、可能な限り整備してしかるべきと考えるため、機能復活を掲げる柴田市長の方針を評価する。そこで、どのような機能がいつから再開されるのか。3案あるようだが、どの案にする予定か伺いたい。

市長 住民票の写しなど6種の証明書交付の実施方法として3案を提示している。案1は、各市民センターを職員が巡回して交付事務を行い、即日交付にも対応する方法。案2は、一部の市民センター窓口で従来と同様に交付事務を行う方法。案3は、事前予約制で市民センターを巡回して交付事務を行い、即日交付は行わない方法である。市民セン

ター機能の見直しは、これまで市議会と協議を重ねてきた方向性や見直しに伴う行財政改革の削減効果額の範囲内での実施を考慮し、案1を第1候補として、令和5年度からの実施に向けた検討を進めているところである。

コロナから高齢者の生命を 守ることに関連して

議員 岡山県によれば、新型コロナウイルスによる死亡者数に80歳以上の高齢者が占める割合は約53%と大変高い割合となっている。陽性と判明した日から数えて5日以内にモルヌピラビル等のコロナ治療薬を服用すれば重症化を抑えられ死亡は避けられるそうだが、これらは現在日本に十分なく、全ての医療機関には置かれていない。また、治療薬を置いてある医療機関は市民に知らされていない。しかし、治療薬のある医療機関をあらかじめ知らせておくとか高齢者や家族も安心でき、また貴い命を守ることにつながると思われるが、未公表としている理由を伺いたい。

健康福祉部長 モルヌピラ

ビル等の治療薬は国内供給量が限られており、当面の間、厚生労働省が所有し、事前に登録された医療機関または薬局へ配分する体制となっている。治療薬の取扱いや登録方法は、岡山県から直接各医療機関へ情報提供が行われている。なお、岡山県では、治療薬を希望する患者の登録医療機関への集中等により、地域の医療体制を維持できないおそれがあるとの理由で、コロナウイルス治療薬を取り扱う医療機関を一般向けに公表していない。なお、治療薬を院内処方できない一般の医療機関でも、医師による院外処方により、適宜登録薬局から薬剤を提供できる仕組みができており、一人一人の症状に応じて適切な治療、処方が行われるものと考えている。

その他の質問事項

- ・新市民会館の建設について
- ・玉野市の人口増加対策について
- ・この不透明な時代に対する考え方について

一般質問



学力向上を目指した 教育環境の充実を

瀬戸の会 藤原 仁子



玉野の福祉について

議員 社会福祉協議会主催の生きがいデイサービス事業が、今年度末で終了することに伴い、パソコン教室の参加者から、新たな居場所づくりを求める嘆願書が市長と議長あてに提出された。6月議会では、スマホやパソコンを学習する場の創設を検討するとの答弁もあったが、スマホやパソコンを学習する場の創設について進捗状況はどうか。また、検討するうえで利用者の意見を聞く機会をもつてはどうか。

健康福祉部長 高齢者がデジタル化になれ親しめるような取組や学習の場は必要であり、何らかの方法で対応ができたかと考えている。また、先日提出の嘆願書の代表者の方々と面会した際も、パソコン学習を続けたいなどの意見を伺っており、これまで利用者からの意見、要望は、しっかりと聞いて

新競輪場について

議員 今年7月、サマーナイトフェスティバルという大きなグレードのレースが玉野競輪場で開催され、多くの競輪ファンが来場された。売上げも当初目標の50億円を上回る、55億円となったことは喜ばしいことである。一方で一部のファンから車券を購入するための現金機が少ないため、車券が買えなかったとの不満の



現在の玉野競輪場の様子

声もある。サマーナイトフェスティバル開催時には台数の増設をするよう、6月議会でも要望したが、普段閉鎖しているコンビニ棟の現金機3台を稼働することで大丈夫と判断し、結局1台しか増設されなかったことに対しての考え方を伺う。

産業振興部長 開催期間中、現金機に利用者が集中することを想定し、既存のキャッシュレス機のさらなる浸透を図るため、買い方講座やスマホ教室などの実施に加え、以前から要望のあった現金機を1台増設した。また、大幅にスタッフを増員し、利用者の誘導やマークカードの記入補助、さらには締切り直前ではなく余裕を持って車券を買うよう促す放送を繰り返すなど、できる限りの対策を講じたが、締切り直前に車券を購入する利用者の一部に買い漏れがあったものと考えている。来年

3月に開設記念競輪の本場開催を控えていることから、今回の反省も踏まえ、利用者の車券購入漏れがないよう早い段階から事業者とさらなる対応を協議する。

玉野の教育について

議員 ①令和4年4月に実施された学力・学習状況調査の結果見て、本市の学力状況は、小・中学校とも県平均以下で全国においても平均以下であった。この状況について教育委員会として、どのように捉えているのか。

②令和2年度からALITが完全に廃止され、小学校のみオンライン英会話になったと聞いているが中学校も同様に実施できないか。

③子どもたちに英語に触れる機会を与えるため、ALITの復活を望むが所見を伺いたい。

教育長 ①本市における学力向上は、喫緊の課題であり、主たる原因について、学力・学習状況調査の分析では、学校での授業の在り方や家庭での学習状況に課題が見られる結果であった。改善に向けた対策では、学

校の授業改善と家庭への啓発を中心に取り組むこととし、今年度、県の事業として授業改善を専任で行う教職員5名を小・中学校に配置するとともに新たに本市指導主事による授業支援訪問を開始し、若手教職員の指導、助言を行うほか、学力調査の分析資料を活用した研修を実施した。また、家庭への啓発として、教育委員会と学校の双方の分析を元に、学校長からのメッセージを記述した啓発リーフレットを作成し、2学期以降の保護者会、懇談会等で各家庭に配布する予定としている。

②中学校でのオンライン英会話の導入は、講師と生徒が1対1での実施のみとなり、生徒の数と同数の外国人講師の確保が必要となるため、導入が難しい現状である。

③外国人講師と実際に触れ合い、その場で英語のやり取りを行い、直接英語や外国の文化に触れることは児童・生徒にとって大変貴重な経験であることから、今後、来年度からのALIT配置に向けて前向きに検討を進めていきたい。

一般質問



子どもの教育環境の 充実に向けた施策展開を

玉野未来の会 下方一志



令和3年度財政について

議員 ①令和3年度一般会計決算について、総務費、民生費、商工費及び土木費の執行残が、合わせて約14・5億円となっているが、その主な理由は。

②競輪事業会計においては、車券売上総額が前年度に比較して21億8,083万円増の229億3,533万円となっており、一般会計に対しては、3億円の繰り出しがなされているが、一般会計におけるこの3億円の使い道は。

市長 総務費については、交通対策費、選挙費、また、令和2年度からの繰越事業として予定していた市制80周年祝賀行事の縮小や、グロスターホームステイ事業の未執行等によるものである。民生費については、各種社会保障関連経費における新型コロナウイルス感染症による利用控えなどの影響によるものと認識している。商工費については、新

型コロナウイルス感染症対策として実施した、事業者向け各種支援事業の不用額等によるものである。土木費については、入札効果等による事業費の抑制や、道路・港湾整備に係る県事業負担金の不用額等によるものである。

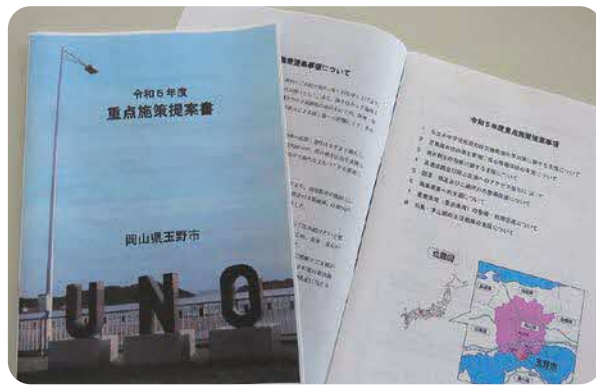
②令和3年度における競輪事業会計から一般会計への繰出金3億円については、今後必要となる大型事業や施設整備等に備えて、全額を公共施設等整備基金に積立てた。

玉野市重点施策提案書について

議員 本市の令和5年度重点施策提案書の中に、昨年度の提案においては、国・県の支援により、幼児教育の質向上に向けた交付金の創設、庄田川の計画区域の整備完了など、着実な事業の推進を図ることができた旨の記載がある。そこで伺いたい。

①幼児教育の質向上に向けた交付金の創設とは。

②庄田川について、計画区域の整備が完了したとのことであるが、今後の予定は。



教育次長 ①就学前教育の質向上の取組として、本市では令和元年度から国の交付金を活用し、人材育成、研修・指導内容の充実などを推進してきた。当初、この交付金事業は令和3年度までの時限的な制度であったため、令和4年度の重点

施策提案書で継続的な実施を提案していたところ、国において、令和4年度の継続実施が決定したこと、本市としても引き続きこの制度を活用し、就学前教育の質向上のための取組を積極的に進めている。これまでの取組を通じて一定の成果が得られたと考えているが、今後も本市の就学前教育の質向上が図られるよう一層尽力していきたい。

令和5年度 玉野市重点施策提案書

建設部長 ②庄田川の河川改修事業については、平成16年の大規模な浸水被害の発生を受け、河川管理者の岡山県が護岸のかさ上げ等を進めてきたところである。岡山県によると本事業は令和3年度着手分をもって計画区域の整備は完了し、今後は必要に応じて土砂のしゅんせつなど、適正な維持管理に努めたいとのことである。

市立学校適正規模化について

議員 去る8月に市立学校適正規模化の地域説明会が

開かれた。その中で、本市の課題として、生徒数の減少、学校施設等の維持費、適正規模化の目的などの説明がなされたが、今後、本市としては、小規模校のメリットを生かすために小規模を維持するのか、それともデメリットを解消するために統合を選択するのか。

市長 地域説明会で説明があったとおり、小規模校、大規模校それぞれにメリット、デメリットがあり、社会的な背景や地域性、目指す教育等によって適切な状況も変化するものと認識している。教育委員会では、適正規模化を市内一律に進めるのではなく、地域ごとに検討するよう適正規模・適正配置検討委員会にお願いしており、今後、検討委員会においては、地域説明会での意見等も踏まえ、本市にとってより良い学校規模のあり方を協議いただけるものと期待している。

その他の質問事項

- ・農業・漁業者について
- ・八浜町内の空き家について
- ・ピースロードについて

一般質問



根拠に基づく 教育行政の推進を求める

日本共産党 細川 健一



教育行政について

議員 ①学校適正規模・適正配置検討委員会の第1回会議が7月13日に行われ、地域説明会も7月22日に日比中学校区から始まり、8月31日の八浜中学校区まで、現時点で5中学校区で行われているが、今までの参加並びに意見交換の状況をどのように受け止めているか。

②学校適正規模化に関して、小規模校のデメリットとして、社会性が育たず、人間関係が固定化しやすい、切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくいなどを列記しているが、本当にそうなのか。根拠を示した説明を求める。

教育次長

①広報紙等を通じて開催告知を行っていたが、残念ながら序盤は保護者の参加が少ない傾向にあった。意見交換会では賛否両論あり、例えば子どもたちのことを考えれば人数が多いほうがよい、また小規模は一人一人に目が向く

で良いと思うという保護者の意見、小学校がなくなると地域が廃れるという地域の意見、少人数のほうが自信を持つて指導できるという教育現場の意見をいただいている状況である。

教育長

②小規模校のデメリットについて、文部科学省の手引きには、配置される教員数の減少による学校運営上の課題が児童・生徒に与える影響として、社会性が身につけにくい、人間関係が固定化しやすい、切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくいなどの課題が示されている。ただし、地域や児童・生徒の実態などにより異なるため、あくまでも影響を与える可能性として示されているものである。

子育て支援について

議員 憲法第26条「義務教育は、これを無償とする」の規定に基づき、給食費を無償にすることは急務と考

える。また、少子化の要因の一つとして、子育て、教育にお金がかかり過ぎることがあり、給食費無償化は、少子化対策としても効果的と考える。本市は、さきの7月臨時会の補正予算で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とし、物価上昇に係る学校給食費補助を計上した。子育て世代の経済的負担の軽減を図る上で大変効果的であり、保護者も歓迎しているものと思われる。今年度については、2、3学期分の給食費は実質無償化となったが、来年度はまた全額保護者負担となると保護者も戸惑うのではないか。来年度も無償化を求めるが、来年度は全額保護者負担になるのか。また、段階的な給食費無償化は考えているのか、伺いたい。

教育次長

臨時交付金を活用した補助は今年度末まで

であり、国の動向にもよるが、来年度はこれまでどおり保護者負担となる予定である。また、現在は給食費の段階的な無償化は予定していないが、今後他市の状況等を参考にしながら研究していきたい。



新給食センターで作られる給食(イメージ)

旧統一協会関連団体と市とのかわりについて

議員 旧統一教会については、高額な献金、霊感商法等で問題になり、反社会的なカルト集団とみなされており、そうした団体や関連団体への賛同や後援は問題と考える。ピースロードと

いう旧統一教会2世信者が自転車でリレーする催しに対する各自自治体の後援が問題となっている。県内でも令和3年のピースロードは県内全ての市等が後援。令和2年には、本市を含む5市が後援したほか、イベント実行委員会から、新型コロナウイルス対策に充ててほしいと、本市には8万円寄附があったと報道されている。後援の取消し、寄附金の返還をすべきと考えるが、所見を伺う。

市長

本市がイベントの後援を行った当時は、当該団体が旧統一教会の関連団体と把握していなかったほか、当該団体は平和を目的に活動していたとのことであり、当時の後援や寄附金の受領について特段問題があったとは認識しておらず、現時点で後援取消しや寄附金返還については考えていないが、今後の各種団体等からの後援や寄附金の受領については、そのイベント内容や背景を十分確認する必要があると考えている。

その他の質問事項

・「国葬」問題について

一般質問

介護保険事業について



将来的に安定した 上下水道事業の運営を

令和たまの
浜

秋太郎



議員 介護保険事業の見直し等により、生きがいデイサービス事業も来年度から事業廃止となり、今後、介護予防に対するふれあい・いきいきサロン、いきいき百歳体操、介護予防教室、認知症カフェ等のさらなる充実が重要であると3月議会にも提言したが、どのようにに取組をしていくのか具体的に伺いたい。

健康福祉部長 ふれあい・いきいきサロンは市内61か所で、いきいき百歳体操は110か所で実施しており、高齢者が自主的に運営し、心身機能の維持や気軽に集まる交流の場として提供されている。また、介護予防教室は、本年度は延べ18か所で開催し、本事業により、参加者の約6割が身体機能の改善が見られるなどの効果が検証できている。認知症カフェについては、市内事業者へ委託し、月1回、すこやかセンターのみでの

開催であり、今後はほかの事業者等と連携し、実施箇所の拡大が必要と考えている。これら介護予防事業は、様々なメニューがあり、より多くの高齢者が、御近所や仲間と一緒に気軽に利用できるよう、今後、事業内容の充実と周知啓発に努めていく予定としている。

上下水道事業について

議員 ①今回、水道水の原水を運営する岡山県南部水道企業団から、1立方メートル当たり11円値上げし、67円となるとの予定通告があった。年間1億2千万円の負担増の値上げになる予定であるが、どのように考え、今後対応していくのか。

市長 ①岡山県南部水道企業団の受水費については、今後の安定的な事業経営を図る観点から値上げを予定していると聞いている。この受水費の値上げにより、年間約1億2千万円の負担増となる見込みであり、水道事業の財政運営に与える影響は多大で、非常に厳しいものと考えている。また、原水の料金は水道料金に直



新たに整備される水道の受水タンク

てどのように考えて進めていくのか。

建設部長 ②東児地区は現在、番田地区、下山坂地区の整備を行っており、今後は北方、上山坂地区へと進み、令和7年度の概成を目指している。面整備終了後の下水道事業の基本運営については、面整備が概成すると、業務の中心は維持管理へと移行し、具体的には、管渠や処理場、ポンプ場の改築更新工事を継続して進め、さらに、より安定的かつ健全な下水道事業に向けての経営改善を行い、収入の確保を図りつつ、建設コストや経費の削減に努めていきたい。

結しており、さらに工事費用についても近年上昇傾向にあることから、将来的に安定した経営を行うため、今後の財政状況と照らし合わせて、検討が必要と考えている。しかし、燃料費や物価の高騰など、市民生活が困難な時期にあることから、当面は内部留保資金を活用しながら、配水設備の更新等、事業の進捗状況の適正化を図ることなどにより対応していきたいと考えている。

教育行政について

議員 小・中学生の給食費を2学期、3学期分1億1,242万円助成することとなり、コロナ禍において対象家庭には有意義と考える。しかし、同様に保育園、こども園に通っている園児に対しても、公平な行政を行う面から、同様の給食費分相当の補助をすべきと考えるが、所見を伺いたい。

教育次長 ①保育園、認定こども園に通う園児の給食費については同様の措置を講じていない。保育園、認定こども園の園児について、小・中学生と同様の助成を行った場合、助成対象が保育施設を利用する園児に限定されるため、給食が提供されない幼稚園を利用する子どもや家庭内保育中の子どもとの公平性の面で疑義が生じることとなる。このような状況を勘案し、全員が同条件となる義務教育下の給食費に準じた形で助成を行うのは困難であり、適当でないものと判断した。

その他の質問事項

・新型コロナウイルス対策について

一般質問



地域格差のない
誰もが住みやすいまちづくりを

瀬戸の会 三宅 宅三



小中学校の適正規模化(統廃合計画)を進めることにより地域の学校が消える！問題について

議員 本市では各地域で人口の減少、少子化が進み、児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化により、様々な問題が懸念されることから、現在、教育委員会では小・中学校の適正規模、適正配置、いわゆる学校統廃合について検討中である。しかし、本市の歴史的背景、地理的条件、地域のつながり、地域のまちづくり等を考えると、学校統廃合は単に数合わせで進めるべきではないと考える。そこで伺いたい。

①複式学級や小規模校は、デメリットが多いとのことであるが、小規模校と適正規模校との間で学力にどのような格差が生じるのか。

②学校統廃合により、一層の地域格差が生じるが、今後のまちづくりをどのように考えているのか。

教育次長

①学力については、単にテストの得点のみならず、勉強に向かう姿勢など多角的な評価をすべきと考えており、その点で学校規模と学力との間に有意な相関関係があるとは理解していないが、多様な考えに触れ、協働的な学びを実現するためには、一定規模以上の集団による学びを保障することが必要と考えている。

②まちづくりは、市全体として取り組むべき課題であり、学校の適正規模化が地域格差の拡大に結びつくことのないよう、市長部局とも連携しながら進めていきたいと考えている。

線引都市計画区域、線引・見直しについて

議員 本市は昭和46年9月以降、線引き都市計画区域の中で都市計画を進めているが、市街化調整区域においては、土地利用に厳しい制限があることから、発展

がなく衰退の一途である。また、分譲住宅等の開発にも制約があるため人口の減少に歯止めがからず、少子化により学校の統廃合問題につながる状況となっており、新たな形の都市計画区域に変えなければ、玉野市の明るい未来はないと考える。そこで伺いたい。

①現行の線引き制度における課題や問題点は何か。

②線引き都市計画区域の見直し、もしくは非線引き都市計画区域へ変更すべきと考えるが、所見は。

市長

①都市計画法により無秩序な市街化を防止する区域となっている市街化調整区域においては、新たな企業立地や分譲住宅の開発行為が原則できないなど、土地利用に大幅な制限がかかるため、全国的に人口減少が進む中、区域内の既存集落の維持等が重要な課題である。

②本市においては、地理的条件や都市間の結びつきなどを考慮した5市1町で構

成する岡山県南広域都市計画区域が設定されていることから、この枠組みの中において本市単独で都市計画区域の見直しや線引きを廃止することは困難である。しかし、今後、本市の発展や活力あるまちづくりを進めるため、周辺の土地利用との調和を図りつつ、地区計画制度の活用などによる既存集落の維持について関係機関と協議しながら検討していきたい。

農地の耕作放棄地と荒廃農地対策について

議員 近年、優良農地の中にも多くの耕作放棄地が見受けられ、地域によっては農地に適していない農地が青地農地(※1)として農業振興地域内に点在している。農地の有効活用のためにも、こうした青地農地を白地農地(※2)に見直す必要があると考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長

農業に優良な条件を備えている青地農地は、守り続ける必要がある。



市内の耕作放棄地の様子

り、農用地区域からの除外申請をしなければ農地転用ができない。しかし、農業振興地域内や山間部で耕作放棄地が確認されている状況にあつて、今後、荒廃農地等を農用地区域から除外することについて検討するとともに、国・県の農業政策や本市の各種計画との整合性を図った上で、制度の見直しについて議論していきたい。また、農地転用許可制度や農業振興地域制度の適切な運用が図られるよう、今後とも土地利用のあり方に配慮しながら、集団化された生産性の高い優良農地の保全に努めたい。

※1 青地農地 … 農業を継続して行っていくべきとされている農地。原則転用(開発)が制限されている。

※2 白地農地 … 集団性が低い、土地改良事業を行っていないなどの理由で青地農地の指定を受けていない農地。比較的転用の制限が緩和されている。

一般質問



市民センター機能見直しによる 地域の活性化、すばらしい町づくりを

日本共産党 松田達雄



新型コロナウイルス対策について

議員 ①市内クラスターの

発生は8月で8件、新規感染者は8月で2,936人と、過去最大で深刻な状況が続いている。こうした中、

学校・園等での児童・生徒、先生方への感染対策が特に重要と考えるが、どのような対策を講じているのか。

②新型コロナウイルス感染症対策本部においては、入院状況や死者数などの状況を正確につかんだ上で、本市として先進事例などの効果的な取組、対策をどう進化させていくか、どういう対策が適切かを考えていくべきである。現状、対策本部としての責任が十分に果たされていないと思われるが、所見を伺いたい。

教育次長 ①学校・園、放

課後児童クラブ等では、3密回避、熱中症に注意したマスク着用、手洗い、換気、黙食等、基本的な感染症対策の徹底を図っている。ただし、園児についてはマ

スクの着用を一律には求めている。また、毎

日の検温や健康観察、体調不良の際に登校園を控える等、家庭に協力いただいている。

市長 ②新型コロナウイルス

イルス感染症対策本部長として市内の感染状況などの情報収集を行っているが、国、県の方針を踏まえた方向性などリーダーシップを発揮するとともに、市長メッセージとして市民向けに情報発信も行ってきたが、感染急拡大という

状況もあり、関係機関と連携を図りながら、本部において必要な情報共有など適切に対応していく。

イノシシ対策の強化について

議員 安全・安心のまちづく

りのためにもイノシシ対策の強化は市民の切実な願いであり、市政の重要な優先課題の一つと考える。イ



イノシシが捕獲された様子

金がもらえてなかったとのことである。昨年度は捕獲頭数が少ないが、申請すればどの程度の補助金が見込まれたのか。

産業振興部長 国の補助は

1月から3月、県の補助は3月16日から3月31日の期間は申請できることを確認した。国補助の対象期間は76頭、県補助の対象期間は7頭捕獲しており、金額は国・県の補助を合わせ約60万円である。今後については国や県の制度を熟知し、補助金を適切に申請していきたい。

誤った「行革」方針で真っ先に住民犠牲を強いた市民センター機能縮小——窓口業務・支所機能を再開し、福祉・防災・地域活性化の拠点施設に再生を

議員 コンビニ交付の利用実績は2年たってもまだ11

%ほどであり、宅配サービスの利用も令和3年度で16件と、利用者は助かるが、あまり効果が出ていないと思われる。また、本来なら市民センターで交付できていたと思われるが、やむを得ず本庁まで来ている市民

の推計は約1万4千人である。たしかに、数年間諸証明を取得していないという市民もいるが、全体として今まで当然のごとく市民センターで可能だった諸手続が廃止されたため、1センター当たりで年間約1,500人に影響が出ている。市長は機能見直しを掲げているが、現在示されている見直しの3案(※)のうち、一部の市民センターを通常どおり戻す案では、当該センター近隣の市民は、助かるし喜ばれると思うが、それ以外の地域は、逆に不満になると思われる。週に数回職員が回るとしても、従来のような対応はできないと思われるが、どのように考えているのか伺いたい。

市長 市民センター機能を

全て元に戻した場合、行革効果が全て元に戻るだけでなく、コンビニ交付に要した経費等が既にかかっている中、非常に大きな負担になることから、全てを戻すのは現実的には難しいと考えている。行財政改革の削減効果を一定程度生かすため、現在提示している3案で協議をいただきたいと考えている。

※市民センター機能見直しの3案 … 案1：市内の各市民センターを職員が巡回して交付事務を行い、即日交付にも対応。案2：一部の市民センター窓口で従来と同様に交付事務を行う。案3：事前予約制で市民センターを巡回し交付受付を行い、即日交付は実施しない。

一般質問



安全・安心に市民が暮らせる
まちづくりの準備を求める

同志の会 有元 純一



「元氣な郷土、たまの〃を取り戻すには」について

議員 ①市内で安心して子どもを産む施策として、産婦人科病院や施設が市内に存在しないことが課題である。県は、産婦人科を県南では岡山日赤病院へ集中し対応する方針のようだが、自治体としては、そこに住む市民の安心と子育て環境、地方の活性化を考える中、地元で産婦人科は必要と考えるが所見を。

②人口減少、少子・高齢社会の現状において、極めて難しいと思うが、せめて人口増加ではなくても一定数の人口維持に向けた施策が必要と考える。人口増加や維持に向けた新しい施策の検討をしているのか。
③教育のことなら玉野市へと言われるような教育運営、施策展開を進めることで、定住・移住、さらには出生数の増加の要因となる可能性もある。安心して生み、育て、すばらしい教育を与

えることができる玉野市を目指してはどうか、所見を。

市長 ①産婦人科設置の必要性や小児、周産期の充実を図っていききたいという考えは変わっていないが、産科医師の成り手不足という課題もあるため、どのような形の周産期医療が適切か、関係機関を交えて検討していく必要があると考える。

政策部長 ②人口増加や維持に向け、たまの暮らし、スタート支援事業を実施し、移住を検討、希望する人に対し、市の魅力や移住に必要な情報等を提供するとともに、県外の方を対象に宿泊費等の一部を助成するたまのお試し滞在助成金を展開している。今後については、これまでの取組を継続し、新たな総合計画においても、人口増加や維持に向け積極的に取り入れたい。
教育長 ③教育委員会は、総合計画に基づき、市民参加による施策づくりを推進し、人権尊重の精神を基調にした生涯学習社会の実現

を目指している。また、中学校区一貫教育を推進し、地域とともにある学校を実現してきた。そして、教育の充実は、市の魅力に直結するとの認識のもと、諸施策の実施に当たっては、教育の分野から心豊かな人づくりと生きがいに満ちたまちづくりに取り組んでいく。

「安全・安心な街づくりに必要なポイント」について

議員 ①防災対策のうち、マイ・タイムライン普及のための取組、施策として、市内自主防災会や地域コミュニティを対象に防災出前講座の取組も必要と考えるが、現状の取組状況と今後の取組方針について伺う。

②防災道の駅の機能整備の進捗状況について、県や国土交通省との協議状況はどのようなようになっているのか。
③道の駅を活用する



道の駅みやまの情報ステーションの様子

ことのシミュレーションを行いつつ、玉野市側から整備についての提案も必要と考える。市として、防災道の駅整備のアイデア、企画について、全庁会議でも議題として協議してもよいと考えるが、所見は。

公共施設交通防災監 ①マイ・タイムラインについて、令和2年度から出前講座のメニューの項目に加え、現在まで計6回開催している。今後の取組として、現在、改訂作業中の防災ハザードマップの地図面の裏面を利用してマイ・タイムラインを作成する欄を設けることとしており、それを活用し

てマイ・タイムラインを作成するPR動画を市公式YouTubeで配信することにも検討している。

②県や国土交通省との協議状況について、今年度は5月18日に国、県、市の担当者会議を開催しており、今年度の目標である道の駅みやま公園BCPの策定について、具体的なスケジュールの確認や計画内容についての打合せを行った。今後の予定として、9月中旬以降、行政担当者や道の駅みやまの運営主体である有限会社みどりの館みやまと公益財団法人玉野市公園緑化協会が再度協議を重ね、来年2月中をめどに運営主体において道の駅みやま公園BCPを策定する予定としている。

③防災道の駅の整備に関するアイデアや企画について、ハード対策は、来年度以降、広域的な防災拠点機能の整備として、国、県、市の調整会議の中で、具体的な協議が進んでいくものと思われる。市としては、今後、先進的な取組事例などを研究し、調整会議の場で考えを示していく予定としている。

一般質問



選択と集中により

身の丈に合った行財政運営を

同志の会 渚

洋一



「玉野市の諸課題」について

議員 ①市長は、市民セン

ターでの証明書交付業務再開の意向があり、必要経費等を試算したところ、2、3千万円の支出を要することである。なぜ今ここに来て、ぜひとも再開したいのか、その必要性を伺いたい。

②本市の財政見通しについては、今後10年以内に基金が底をつき、さらに35億円の不足が生じるとの試算がなされていたが、今後いかに知恵を絞り、どこに重きを置いて対処していくのか。

市長 ①市民センターでの証明書交付業務は、市民の方から再開を要望する声があり、この度の市長選挙で公約に掲げたものである。さらに、マイナンバーカードの普及状況や自治体DXの推進が過渡期にあることから、誰一人取り残さないための暫定措置として、市民センターでの交付業務が

必要であると認識しており、令和5年度からの実施に向けて取り組んでいきたい。

財政部長 ②昨年示した財政試算の策定に当たっては、令和2年度決算額をベースとして、

歳入・歳出に一定の前提条件を設定して算出しているが、試算の期間が長くなるほど不確定要素が増えるものと認識している。一方、先行き不透明な我が国の社会経済情勢を反映して、今後本市の財政運営にも様々な影響が懸念されるところである。こうした状況下にあっても、今後本市の将来に向けた様々な施策を推進するため、その時々々の財政状況を踏まえた事業の見直しや縮小、また、新たな行財政改革や公共施設の再編等により必要な財源を確保し、持続可能な財政基盤を確立していきたい。

玉野市中期財政試算

(令和3年度～令和12年度)



本市の財政見通しを推計した中期財政試算

「教育行政」について

議員 ①ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続く中、次代を担う子どもたち

には、地球上で起こる様々な事案に対して、確かな平和教育が必要であると考え

るが、所見は。

②本年4月に市内の小・中学校長会より本市に対し、中学校の早期統廃合を求める要望書が提出された。生徒数の大幅な減少により、

教員配置や部活動運営などに様々な弊害が生じており、教育の質向上には統廃合が急務との内容である。子どもたちに一番良い教育環境を選択することが肝要であるが、本市の教育未来図をどのように考えているのか。

教育長 ①発達段階に

応じて日本や社会で起こっている問題を取り扱うことは大切なことであり、ウクライナ紛争などは、教員の政治的中立性に留意して、学問的根拠をもつて平和教育を行うことも重要である。現行の学習指導要領で重視されている主権者教育推進会議からは、世間で議論があることは、授業においても議論があることとして取り

扱い、生徒自らが判断を獲得できることが大切である旨の報告がなされていることから、この報告趣旨を踏まえて適切に対応すべきと考えている。

教育次長 ②適正規模・適

正配置検討委員会においては、今回の要望内容をはじめ、地域説明会での意見やアンケート結果等を踏まえた議論がなされると考えている。今後、検討委員会の答申を基に適正規模化計画

を策定した後は、この計画に沿って進めていきたい。

「空き家対策」について

議員 本市も人口減少、少子高齢化の進行や既存建築物の老朽化に伴い、空き家が年々増加傾向にあり、統計調査の結果を見ても、今後増加の一途をたどると考えられる。このような中、市内には、所有者不明の危険な空き家が存在するが、こうした建物を代執行により除却する考えはあるのか。

建設部長 本市では、これまで代執行を実施したこと

がなく、他都市においても代執行の事例は少ない。現時点で代執行の予定はないが、周辺地域等への影響度や倒壊の切迫性が高い空き家は、所有者不存在等で所要の対応が見込めない場合、崩壊の危険度が増すばかりであることから、先進都市の取組を研究するとともに、他都市の状況を注視していきたい。

その他の質問事項

・「A型事業所」について
・「市の諸課題」について

一般質問



財政状況を正しく認識し自治体運営を

令和たまの 宇野 俊市

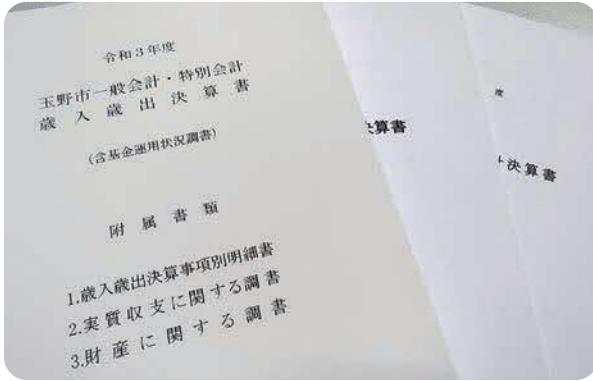


玉野市の財政診断

小西砂千夫教授のリモート
研修受講を元に質問します。

議員 自分の町の財政状況が良いのか悪いのかをしっかりと理解している人はあまり多くないと思われるが、これは、自治体の財政担当者が財政のポイントをきちんと説明できていないことが主な原因と思われる。財政に関する数字は膨大であり、いわゆる財政指標と言われるものも多くある。これらを単純に報告するだけでは、説明される側も理解しづらいが、そもそも玉野市の財政状況が良いか悪いか、なぜ問題となるのか所見を伺いたい。

市長 一般的に、財政状況がよければ、十分な財源をもとに各種施策が実施可能だが、財政状況が悪ければ市民のために必要な施策も削減せざるを得ない状況が想定される。本市



本市の令和3年度歳入歳出決算書

の令和3年度の実質単年度収支(※)は約13億9,300万円の黒字であり、当面の間、一定の行政サービスの水準を確保しながらの予算編成が可能な状況だと考えている。しかし、今後の大規模事業の実施や少子・高齢化の進展に伴う社会保障費の増大などの諸課題への対応を踏まえ、将来的な財政負担にも十分に配慮しつつ財政運営に取り組む必要があると考えている。

人口減は国を減ぼす 古い家族観を見直せ

議員 我々の世代は、家に少し余裕があれば、田舎から来た若者を安く下宿させていたように、若者は自然と中・高齢者と付き合う状況があった。現在、アメリカではパパというサービスがはやっていて、登録している大学生が高齢者の自宅に派遣され、話し相手になったり車を運転したりし、代わりに安く部屋に住め、報酬ももらえるという面白い取組である。若者は自分でできることを高齢者に提供し、高齢者にとつては子どもが巣立ち空いている家に誰かが来てくれるほうが心強く、世代を超えた需要機会がある。こうした高齢者と若者のマッチングにより、お互いに学びを発見できると考えるが、所見を伺う。

健康福祉部長 若者や子どもたちが高齢者へのボラン

ティア活動などの取組を通じて高齢者の生活や生きがいについて学び、考えることは、地域の活性化には必要な取組だと認識している。現在、市内4か所の地区ボランティアセンターでは、高齢者に対して地域の方々による生活支援サービスの提供を行っており、サービス利用者からは、近所の方なので安心感がある、気軽に頼めてありがたいといった感想をいただいている。今後も、こうした地域の活性化に向けた取組への支援を進めていきたい。

雇用の「第4の波(コンピュータの能力が人間を追い越す)」を読み解く

議員 アメリカの未来学者アルビン・トフラーは、第一の波は農業革命によって農耕社会、第二の波は産業革命で工業化社会になるのに続き、第三の波の情報革命が起きて脱工業化社会になると主張し、そのとおりになった。3つの波における雇用の側面に着目すると、いずれの波も前半は雇用を大量に創出したが、後半はそれが削られた。それは、

コンピュータの能力が、人間を追い越す第四の波も同じと思われる。典型的な例として、ウーバーイーツの配達員が増加しているが、完全自動運転等が実現すれば、配達員は不要となる。このように、第四の波が後半に来ると、前半に創出された仕事の大半は、ロボットやAIに取って代わられてなくなってしまうと考えられ、今後は労働者の需要構造も変わってくると思われるが、所見を伺いたい。

産業振興部長 ある研究では、10年から20年後に日本の労働人口の49%が就いている職業でAIやロボットで置き換えることが可能とされており、その可能性が高い業種として、製造業のライン業務や事務作業などの業務が例示されている。一方、本市の基幹産業である物づくりの現場では、全ての工程を直ちにAI等に置き換えられるものでなく、人材不足が課題となっている。時代の変化に柔軟に対応していくことが日本の産業の継続発展にとって重要であり、本市としても可能な限り支援に努めたいと考えている。

※実質単年度収支 … 当該年度の収入と支出の差額(形成収支)から翌年度への繰越額を差し引き、黒字要素(財政調整基金への積立額・地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いたもの

議会で決まったこと

7 月臨時会 議案の審議結果

◆予算（1 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・ 令和 4 年度玉野市一般会計補正予算(第 4 号)	各委員会	可決	全会一致

9 月定例会 議案の審議結果

◆決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11 月臨時会で審議）	付託委員会	議決結果	
・ 令和 3 年度 水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、 国民健康保険会計決算、競輪会計決算、 市立玉野海洋博物館会計決算、 病院事業債管理会計決算、介護保険会計決算、 後期高齢者医療会計決算、 水道・下水道会計剰余金の処分について	各委員会	継続審査	—
◆予算（2 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・ 令和 4 年度玉野市一般会計補正予算(第 5 号)	各委員会	可決	全会一致
・ 令和 4 年度玉野市介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	厚生	可決	全会一致
◆条例（3 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・ 玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・ 玉野市手数料条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・ 玉野市建設関係手数料条例	産業建設	可決	全会一致

議会で決まったこと

9月定例会

議案の審議結果(つづき)

◆その他（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・財産の取得について （高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材）	総務文教	可決	全会一致
◆人事（1件を【同意議決】）	付託委員会	議決結果	
・玉野市教育委員会教育長の任命について【妹尾 均】	—	同意議決	全会一致
◆請願（2件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書採択を求める請願	総務文教	不採択	賛成少数(*1)
・精神保健医療福祉の改善に関する請願	厚生	不採択	賛成少数(*2)
◆意見書（1件を【否決】）	付託委員会	議決結果	
・日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書案	—	否決	賛成少数(*3)

9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）																	賛成…○、反対…×					
案 件 名	議員名	会派名等		日 本 共 産 党		同志の会		令 和 た ま の		瀬戸の会			公明党		玉 野 未 来 の 会		会派に属さない議員				賛 成（人）	反 対（人）
		松田達雄	細川健一	渚 洋 一	有元純一	小泉 馨	宇野俊市	浜秋太郎	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	山本育子	森本宏子	氏家 勉	下方一志	河崎美都	松本岳史	副議長 大月博光	議 長 高原良一			
(※1)	日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書採択を求める請願	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	－	8	9	
(※2)	精神保健医療福祉の改善に関する請願	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	4	13	
(※3)	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書案	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	－	8	9	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

令和4年度

市民と議会との意見交換会

(議会報告会)

市民に開かれた議会を目指すため、議会の常任委員会で議論した内容を中心に、市民の皆様との意見交換会を開催します。

※マスク着用など、新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力ください。

【お問合せ】 玉野市議会事務局 ☎ 32 - 5566



日 時		場 所	定 員 (先着順)
11月12日(土)	午後1時30分～ 午後3時30分	・ 荘内市民センター (1階大会議室)	30名
11月19日(土)	午後6時00分～ 午後8時00分	・ 中央公民館 (多目的室大)	50名

注) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今後の状況によっては中止する場合がございます。
あらかじめご了承ください。



写真は、令和元年11月に開催した議会報告会の様子です。

議会改革特別委員会の活動報告

【玉野市議会 BCP（業務継続計画）防災研修会の実施】

玉野市議会では、大規模災害が発生した際にも、議会活動を機能停止することなく、適正で公正な議会運営ができるよう、令和2年9月に玉野市議会 BCP（業務継続計画）を策定しており、策定から2年が経過する今年度、現行に即した計画となるようブラッシュアップを図るため、6月17日に議員研修会を開催しました。



※ペーパーレス会議システムを使用した
常任委員会の様子

【ペーパーレス会議システムの導入】

議会運営の活性化、議会・議員活動の効率化、用紙類や印刷費、作業時間等の削減を図るため、9月からペーパーレス会議システムを導入しました。

市民の皆様方には日頃より玉野市議会の取り組みについて、ご理解とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。

議会運営委員会では、市民の皆様には議会活動をより分かりやすくお伝えするために、創意工夫を行い玉野市議会報告会についてもコロナ禍の状況を鑑みながら開催に向けての努力を進めております。また、市議会の議会運営を円滑に行うための協議も行っているところでもあります。

玉野市の人口減少も進み、今や5万6千人台と行政運営でも歳入の減少となつてはいますが、市民サービスの低下にならないよう議会自らも標を正した議会運営が求められています。来年4月に施行される統一地方選挙における、玉野市の議員定数は議論の末、現行の19人と決定いたしております。

多くの議員が、玉野市の将来を考え、課題を少しでも解決できるような議論を尽くし、ベクトルを合せ市民の真の幸せの為に前へ前進していく事が求められており、議会の中のきちんとした議論が進められるよう、議

議会運営委員長からのごあいさつ

市民に開かれた市議会運営の刷新を目指して！

玉野市議会 議会運営委員会 委員長 有元 純一

会運営委員会での協議も重要となっております。

市民の皆様にはできるだけ分かりやすく、真に開かれた玉野市議会、市民の真の幸せのために献身的に議員活動が行える玉野市議会を求めつつ、議会運営委員会で議会参加・議会傍聴の協議も行っております。

市民の皆様におかれましては、現在進行している大型事業の在り方、玉野医療センターの運営、市民の皆様を利用しやすい本庁舎建設の在り方、小中学校等教育施設の統廃合、中学校区一貫校の取組み、人口減少対策、雇用・労働対策、安心して住み続けられる玉野市を築いていくためにも、様々なご意見・ご提言を頂きたいと存じますし、その一つ一つのご意見を議会に反映できる取り組みも進めていきたいと存じます。市民の皆様は、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

